加入国際学術団体に関する調査票

1　国際学術団体活動状況（内規第 11 条　活動報告）

団体名	和	国際学術会議
	英	International Science Council（略　称　ISC）
	団体 HP（URL）	https://council.science/ （日本学術会議が加盟していることの記載 (有) ・　無　）
国際学術団体における最近のトピック （学術の進歩、当該団体の推進体制の変化、国際機関・政府・社会との関わり方等）		・ 2018 年 7 月、自然科学系の国際科学会議（ICSU）及び社会科学系の国際社会科学評議会（ISSC）が統合され、国際学術会議（ISC：International Science Council）が発足。 ・ 統合の背景：世界の学術界を取り巻く環境として、①「解決すべき課題の地球規模化」による学術界の国際的な連携の必要性と、②「学術分野間の統合（学際的アプローチ）」、更には「学術界と社会の連携（超学際的アプローチ）」の必要性、いわば、「孤立した学術」から「連携する学術」への移行が必然となった。 ・ ISC は、43 の各学問分野を代表する国際学術連合、148 の各国・地域を代表するアカデミー組織、及び 60 の各種学術団体を会員とする世界最大の学術団体。 ・ ISC 発足後、第 2 期目（2021 年 10 月～2025 年 1 月）の終盤にあるが、グラックマン会長の強力なリーダシップのもと、世界の学術界代表として国際機関との連携の深化が顕著。特に UNESCO、WHO 等の国連 5 機関、多国間政策協議（UNFCCC、　UNDRR、UN-Habitat、2030Agenda 等）への参画。
当該国際学術団体が対応する分野において学術の進歩に貢献した事例		ISC は分野横断の国際学術団体であり、特定の分野の研究に特化するものではなく、科学を世界の公共財として進化させ、あらゆるステークホルダーと共有することにより人類全体の進歩に資することを目的とし、下記のような活動を通じて世界の学術の向上に貢献している。 1. Action Plan 2022-2024：ISC 主導及び共同運営体（国連を含む 70 の国際機関）との研究プロジェクト 30 件を推進中（2024 年 10 月現在）。 2. 科学の自由と責任を守る活動として全世界 15 人の有識者で構成される委員会を運営、世界の科学者が遭遇する人権事案の審議、声明を発出。 3. 国連及び国際政策枠組へ科学の代表者として参画・インプット（2030Agenda for SDGs、UNFCCC・パリ協定、仙台防災枠組、国連 New Urban Agenda、IPBES 等） 4. 15 件の国際科学委員会・研究プログラムを主導・共同運営（CODATA、SCAR、INGSA、フューチャー・アース等）
政策提言や世界の潮流になりそうな研究テーマ・研究方式・研究助成方式等		＜ISC の掲げるビジョンとミッション＞ ・ ビジョン：Advance science as a global public good（世界の公共財としての科学の推進） ・ ミッション：The global voice for science（科学を代表する声）として、以下を発出する： 1. 全ての科学の価値と、地域からグローバルまで、あらゆるレベルにおけるエビデンスに基づく理解と意思決定の必要性を訴える

2. グローバルな課題についての科学的研究に関する（特に ISC 会員間の）国際的・学際的協働を促進・支援する
3. 公共及び政策領域におけるグローバルな関心事に関する科学的知識を明確に述べる
4. 共通の利益を前進させ、グローバルな課題に取り組むにあたり、科学外交を促進し、支援する
5. 世界のあらゆる場所において、科学的厳密性、創造性、関連性の継続的かつ均質な発展を促進する
6. 科学の実践及び科学システムの進化に際し、科学界及び関連するステークホルダーを支援する
7. 自由で責任ある科学の実践を擁護・推進する

（ISC 定款　第 6 条より）

＜ISC が取り組む事業＞

2021 年 10 月の ISC 総会において、ピーター・グラックマン新会長が率いる理事会が、任期中（2021 年 10 月～2025 年 1 月）に取り組む事業計画として Action Plan 2022-2024 が採択された。ISC のビジョンである『世界の公共財としての科学の発展』を実現するための事業計画で、以下の 5 つの事業分野に 25 のプロジェクトが設定されている。

Action Plan 2022-2024 5 つの事業分野
1： Global Sustainability “SDGs”を科学に向けられた最も緊急性の高い課題と位置付ける。
2： Converging Science and Technology in a Digital Era ISC の関心事項は、AI 等のデジタル・テクノロジーの適用分野、学際的な可能性、環境への影響、倫理、規制、ガバナンスの問題の考慮、社会的影響。
3： Science in Policy and Public Discourse パンデミックで高まった政策への科学の重用は、新常態として気候変動などの課題においても継続。
4： Changing Practices in Science and Science Systems 科学への取り組み方に関する課題（オープンサイエンスの課題、民間の科学技術投資、科学者の評価方法など）。
5： Freedom and Responsibility in Science 科学における自由と責任の再定義の必要性（科学界における多様性や包摂性、科学の責任）。

更に、ISC の提携事業である国際的な科学イニシアティブとしては、15 の研究プログラム・プロジェクトの主催・共催、国際的な政策枠組や政府間ネットワークへの積極的な参画が挙げられる。

国際的な科学イニシアティブの主催・共催
■ INGSA（政府に対する科学的助言に関する国際ネット

	ワーク） ■ 研究プログラム ■ 科学委員会 ■ 国際データ機関 ■ 世界観測システム 研究ファンディングのマネジメント（資金源はスウェーデン SIDA 他） ■ T2S プログラム（社会科学系プロジェクト 12 件） ■ LIRA2030（アフリカ向け 28 件） 国際的政策枠組や政府間ネットワークへの参画 ■ 2030 Agenda SDGs ■ UNFCCC ■ 仙台防災フレームワーク ■ 国連 New Urban Agenda ■ 生物多様性および生態系多国間パネル（IPBES） ■ 国際保健機関（WHO） ■ 全地球観測システム（GEOSS） ■ UNESCO 国際的な科学イベントへの参加、後援、共催
日本人役員によるイニシアティブ事項や日本の参加によって進展や成果があった事例	(1) 日本人役員等 ・ 2021 年 10 月～2026 年 10 月：小谷元子連携会員が次期会長（President-Elect）のち科学と社会担当副会長（Vice-President for Science and Society）。 ・ 同：白波瀬佐和子会員が財務担当副会長（Vice-President for finance）。 ・ 2022 年 10 月～2025 年 9 月：隠岐さや香連携会員が CFRS（Committee on Freedom and Responsibility in Science 科学の自由と責任に関する委員会）委員。 ・ 2023 年 10 月～2026 年 9 月：氷見山幸夫前連携会員が ISC アジア・太平洋拠点アドバイザリー・ボード委員（ISC Regional Focal Point for Asia and the Pacific）。
当該団体に加入していることによる日本学術会議、学会、日本国民にとってのメリットや変化	ISCは全世界の科学者を代表する団体であり、地球規模で取り組むべき課題に対して、<科学者間での連携>、<科学のための政策提言>、<政策のための科学的提言>、<科学研究へのファンディング>等で世界の科学界を主導する存在である。日本を代表して日本学術会議がISCに加盟することで、科学に関する取り決めや、政策提言など様々な国際的取り組みに直接関与し、科学先進国の科学者として関係するプロジェクト等において中心的な役割を果たすこともできる。特に、2021年10月の総会で日本学術会議関係者２名が理事会オフィサー（全５名）に選出されたことにより全世界の学術界における日本の貢献への期待はかつてなく高い。 以下は、24期ISC等分科会委員からの意見： ① 日本学術会議が ISC から得られるもの ● 日本の科学技術の国際的な認知の促進。日本の科学者・技術者が国際的な研究課題にイニシアティブを獲得。日本のプレゼンス向上。

	● 世界の学術の動向を知り、国際的な協同体制に対応する。 ● グローバルな課題に対処していく際に求められる、多様な視点、必要な制度・政策上の対応などの指針を得る。 ● 日本学術会議と ISC で議論されている課題は共通しており、議論の広さや深さの観点から学ぶことは多い。 ● 学際的な研究の動向に関する情報を得ることで、国内での研究の発展に寄与しうる。日本国内の情報を発信することで、学際的共同研究の機会が期待できる。 ② 日本学術会議が ISC に貢献できること ● 災害防災科学・技術への寄与、環境保全課題への切り込み、里山・里海、欧米とは異なるアジア的視点に立つ科学技術、防災などのように、日本が他の国と比べてより多くの実績を持っている学問分野で、アジア、中南米などの災害多発地域に寄与。 ● 自然科学と人文・社会科学をともに含む日本学術会議の活動は、ISC の活動（たとえば Action Plan2019-2021）などと響き合う点も多い。 ● ISC 組織の単位である国レベルの状況・情報は ISC の存立理由の根幹となる重要な位置づけにある。日本学術会議への ISC による期待は大きく、日本学術会議が貢献しうる可能性が大きい。 ● 学術的、人的、及び経済的貢献。組織運営に人的な貢献をすることで、ISC からの情報入手及び日本学術会議の情報発信がスムーズに行われるようになる。また、女性及び人文社会科学分野の理事の輩出は、ISC のみならず世界の学術界におけるジェンダー平等の取組み促進にもつながる。
その他（若手研究者・女性研究者育成法、科学者の倫理に関する当該国際学術団体の基本方針や憲章、資金提供ソースの発掘における画期的な方策等の特記事項など）	科学者の倫理に関する ISC の基本方針について： ＜以下は、ISC 定款第８条の仮訳＞ 科学技術の進歩を共有し、その恩恵を受ける権利は、世界人権宣言に明記されている。科学的探究に従事し、知識を追求し、伝達し、そのような活動に自由に参加できる権利も同様である。科学の自由で責任ある実践は、人類、他の生命体、生態系、地球、そしてそれ以上の人々の幸福のための科学的進歩の基本である。 科学における自由と責任の原則は、科学者が享受すべき自由と、科学者が負う責任を定めている。科学が繁栄するために必要な自由は次のとおりである。 i. 科学教育、訓練、指導を受ける自由。 ii. 知識生産に参加する自由。 iii. 人類、他の生命体、生態系、地球のために科学を推進し、伝達する自由。 これらの自由は、次のような特定の責任によって制約される。

	i. 公平で人間の多様性を包摂する方法で科学を推進する責任。 ii.研究のデザインが科学的妥当性の基準を満たし、確立された倫理規範を満たすようにする責任。 iii. 理論的、観察的、実験的、分析的アプローチを通じて生成された正確な科学情報を共有する責任。 iv. 科学の効果的かつ倫理的なガバナンスに貢献する責任

2　今後の予定について（内規第 11 条　活動報告）

総会、理事会の日本開催の予定（招致等の予定も含む）	なし
日本人の役員立候補等の予定	なし（日本人副会長 2 名が 2026 年 10 月まで任期継続予定）
現在、検討中の日本からの提言や推進するプロジェクト等の動き	未定

3　国際学術団体会議開催状況（内規第 11 条　活動報告）

総会・理事会・各種委員会等の状況（過去５年間及び今後予定されているもの）	総会開催状況	定期総会 2021 年 10 月（開催地：オンライン） 臨時総会 2023 年 5 月（開催地：オンライン） 臨時総会 2024 年 2 月（開催地：オンライン） 定期総会 2025 年 1 月（開催地：オマーン）
	理事会・役員会等開催状況	理事会（ISC Governing Board） ISC 定款に基づき年間 2 回以上開催（1 回は対面会議）されている。
	各種委員会開催状況	ISC 定款に定める下記の常設委員会（Standing Committee）が年間 2 回程度開催されている。 ① Committee for Science Planning（議長：小谷元子連携会員） ② Committee for Outreach and Engagement ③ Committee for Freedom and Responsibility in Science ④ Committee for Finance （議長：白波瀬佐和子会員） （2024 年 10 月の定款改定に伴い、①と②は廃止）
	研究集会・会議等開催状況	2022 年 12 月 World Science Forum（開催地：ケープタウン） 2023 年 5 月 ISC ミッドターム会議（開催地：パリ） 2023 年 9 月 ISC Global Knowledge Dialogue（開催地：クアラルンプール） 2023 年 10 月 ISC アジア太平洋拠点アドバイザリー・ボード（開催地：オンライン） 2024 年 5 月 INGSA 総会（政府科学アドバイスのための国際ネットワーク）（開催地：キガリ）
上記会議等への日本人の参加・出席状況及び予定		2021 年総会（開催地：オンライン）：国際担当副会長・事務局 2025 年総会（開催地：オンライン）：光石会長・事務局 理事会：小谷元子連携会員、白波瀬佐和子会員、 ISC Global Knowledge Dialogue: 日比谷潤子副会長 ISC アジア太平洋拠点アドバイザリー・ボード：氷見山幸夫前連携会員、ISC 科学における自由と責任の委員会：隠岐さや香連携会員、ISC 「都市環境の変化と健康」科学委員会：中村桂子連携会員

	役職名	役職就任期間	氏名	会員、連携会員の別
国際学術団体における日本人の役員等への就任状況（過去５年）	CFRS 委員	2019/7～2022/6	白波瀬佐和子	(26 期) 会員・連携
	UHWB 委員	2020～2024	中村桂子	(26 期) 会員・連携
	ISC 副会長（科学と社会担当）	2021/10～2026/10	小谷元子	(26 期) 会員・連携
	ISC 副会長（財務担当）	2021/10～2026/10	白波瀬佐和子	(26 期) 会員・連携
	CFRS 委員	2022/10～2025/9	隠岐さや香	(26 期) 会員・連携
	ISC アジア・太平洋拠点アドバイザリー・ボード委員に	2023/10～2026/9	氷見山幸夫	(25 期) 会員・連携
		～		(　　期) 会員・連携

出版物	1　定期的（年１回）　主な出版物名　年次報告書 2　不定期（　　）　主な出版物名

活動状況が分かる年次報告等があれば添付又は URL を記載：
https://council.science/publications/annual-report-2023/

４　国際学術団体に関する基礎的事項（内規第３条、４条、５条）

<table>
<tr><td rowspan="3">国内委員会（内規４条第３号）</td><td>委員会名</td><td>ISC 等分科会</td></tr>
<tr><td>委員長名</td><td>日比谷潤子</td></tr>
<tr><td>当期の活動状況</td><td>（開催日時　主な審議事項等）
第１回 ISC 等分科会　令和５年 12 月 28 日
１：役員の選出について
２：本分科会の活動概要と申し送り
３：ISC (International Science Council) の活動について
第２回 ISC 等分科会　令和６年１月 16 日
分科会における議決方式について
第３回 ISC 等分科会　令和６年１月 29 日
ISC 規約改定に関する議決</td></tr>
<tr><td rowspan="7">内規第３（国際学術団体の要件関係）</td><td colspan="2">国際学術交流を目的とする非政府的かつ非営利的団体である
１．該当する　　２．該当しない
※根拠となる定款・規程等の添付又は URL を記載
https://council.science/wp-content/uploads/2024/03/ISC_Statutes_RulesProcedure_8march2024.pdf</td></tr>
<tr><td colspan="2">各国の公的学術機関及び学術研究団体等が国際学術団体に国を代表する資格を有して加入するものが、主たる構成員となっている（主たる構成員が、いわゆる「国家会員」であるか否か）

１．該当する　　２．該当しない

※根拠となる資料の添付又は URL を記載：　下記資料の III.Membership の ii 項
https://council.science/wp-content/uploads/2024/03/ISC_Statutes_RulesProcedure_8march2024.pdf</td></tr>
<tr><td colspan="2">下記の事項（ア～エ）のいずれか一つに該当するか（該当するものに〇印）

ア 個々の学術の専門分野における統一的かつ世界的な組織を有するもの

イ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、統一的かつ世界的な組織を有するもの

ウ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、ア又はイの国際学術団体を連合した世界的組織を有するもの

エ 構成員のうち、各国代表会員がアジア地域等我が国が関係する地域等に限られるものであって、当該国際学術団体の研究の領域が複数の専門分野にわたるもの</td></tr>
<tr><td colspan="2">10 ヵ国を超える各国代表会員が加入している
１．該当する　　２．該当しない</td></tr>
<tr><td rowspan="2">加入国数及び主要な各国代表会員を 10 記載</td><td>（124 ヶ国）</td></tr>
<tr><td>・各国代表会員名／国名
National Academy of Sciences/United States
The Royal Society/United Kingdom
Académie des Sciences/France
Deutsche Forschungsgemeinschaft (DFG)/Germany</td></tr>
</table>

		National Research Council of Canada/Canada Consiglio Nazionale delle Ricerche/Italy Australian Academy of Science/Australia Royal Society of New Zealand/New Zealand China Association for Science and Technology (CAST) /China National Academy of Sciences of the Republic of Korea / Republic of Korea